



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月5日

上場会社名 北越工業 株式会社 上場取引所 東

コード番号 6364 URL https://www.airman.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 寺尾 正義

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名)上原 均 TEL (0256) 93-5571

四半期報告書提出予定日 2021年2月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無:無 四半期決算説明会開催の有無:無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	5	営業利:	益	経常利:	益	親会社株主に 四半期純	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	23, 880	△25.4	1, 638	△60. 2	1, 735	△59. 4	1, 123	△60.5
2020年3月期第3四半期	32, 007	6. 7	4, 111	△0. 3	4, 278	1.8	2, 840	2. 3

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 1,195百万円 (△58.1%) 2020年3月期第3四半期 2,854百万円 (19.0%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	38. 76	_
2020年3月期第3四半期	96. 86	_

(2)連結財政状態

	総資産 純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
2021年3月期第3四半期	41, 826	28, 784	68. 5	995. 64	
2020年3月期	44, 663	28, 886	64. 4	981. 44	

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 28,659百万円 2020年3月期 28,763百万円

2. 配当の状況

		年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円 銭	円銭	円 銭	円 銭	円 銭		
2020年3月期	_	15. 00	_	20. 00	35. 00		
2021年3月期	_	5. 00	_				
2021年3月期(予想)				15. 00	20.00		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:有

配当予想の修正につきましては、本日(2021年2月5日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

		売上	高	営業和	引益	経常和	刊益	親会社株式 する当期		1株当たり 当期純利益
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通	通期	31, 800	△23. 9	2, 420	△54. 5	2, 510	△54. 0	1, 700	△53.1	58. 75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:有

連結業績予想の修正につきましては、本日(2021年2月5日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。また、当社は2020年3月27日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期3Q	30, 165, 418株	2020年3月期	30, 165, 418株
2021年3月期3Q	1, 380, 050株	2020年3月期	857, 966株
2021年3月期3Q	28, 980, 687株	2020年3月期3Q	29, 330, 397株

- (注) 期末自己株式数には、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式(2021年3月期3Q341,900株、2020年3月期319,900株)が含まれております。また、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2021年3月期3Q312,350株、2020年3月期3Q297,100株)。なお、(株)日本カストディ銀行は、JTCホールディングス(株)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び資産管理サービス信託銀行(株)が2020年7月27日に合併し発足しました。
- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

○添付資料の目次

1	<u> </u>	6四半期決算に関する定性的情報	2
	(1)	経営成績に関する説明	2
	(2)	財政状態に関する説明	3
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2	Д	3半期連結財務諸表及び主な注記	4
	(1)	四半期連結貸借対照表	4
	(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
		四半期連結損益計算書	
		第3四半期連結累計期間	6
		四半期連結包括利益計算書	
		第3四半期連結累計期間	7
	(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
		(継続企業の前提に関する注記)	8
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
		(追加情報)	8
		(セグメント情報)	9

1 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、政府による各種支援制度の効果や輸出の持ち直しなどにより回復の兆しが見られましたが、感染の再拡大に伴い経済活動に与える影響が懸念されました。世界経済においては、中国ではいち早く経済活動が再開されましたが、その他各国では感染拡大に歯止めがかからず、先行き不透明な状況にあります。

このような情勢のなかで当社グループは、感染の拡大によって事業環境が大きく変化することに備えて、柔軟に対応できる体制の構築に努めております。また、全社的な原価改善活動や経費削減を推進し、利益改善を図ってまいります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高	(百万円)	32, 007	23, 880	△25. 4
(国内売上高)	(百万円)	(21, 049)	(16, 961)	(△19.4)
(海外売上高)	(百万円)	(10, 957)	(6, 918)	(△36.9)
営業利益	(百万円)	4, 111	1, 638	△60. 2
経常利益	(百万円)	4, 278	1, 735	△59. 4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	(百万円)	2,840	1, 123	△60. 5

当社グループでは事業内容を2つのセグメントに分けており、セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

(建設機械事業)

建設機械事業セグメントは、主にエンジンコンプレッサ、エンジン発電機、高所作業車などの事業で構成しております。

販売面では、国内は防災・減災、国土強靭化にそった公共工事は堅調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響によって民間投資の新規建設工事は停滞しており、需要は低迷しました。海外においては、感染拡大に歯止めがかからず、前年同期比で減収となりました。利益面では、製品の受注低迷に加え工場の操業調整を行った結果、前年同期比で減益となりました。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高	(百万円)	25, 952	17, 960	△30.8
セグメント利益	(百万円)	4, 042	1, 458	△63. 9

(産業機械事業)

産業機械事業セグメントは、主にモータコンプレッサ、非常用発電機、部品、サービスなどの事業で構成しております。

販売面では、災害発生時におけるガソリンスタンドのバックアップ用や、河川氾濫に備えた排水ポンプ用などの非常用発電機は伸びましたが、主力のモータコンプレッサでは新型コロナウイルス感染症の影響により、企業の投資マインドが低下したことで市場は縮小し、前年同期比で減収となりました。利益面では、このコロナ禍でも部品、サービスは堅調に推移しましたが、主力製品の落ち込みと工場の操業調整の影響をカバーすることが出来ず、前年同期比で減益となりました。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高	(百万円)	6, 055	5, 919	△2.2
セグメント利益	(百万円)	982	898	△8.6

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ2,836百万円減少し、41,826百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が減少したこと、債権の回収により受取手形及び売掛金が減少したこと及び未収消費税等の減少によりその他が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,714百万円減少し、28,460百万円となりました。

固定資産につきましては、減価償却により有形固定資産が減少したこと、時価の上昇により投資有価証券が増加したこと及び繰延税金資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ122百万円減少し、13,366百万円となりました。

流動負債につきましては、納税により未払法人税等が減少したこと及び有形固定資産に係る未払 債務の支払いによりその他が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,873百万円減少 し、10,318百万円となりました。

固定負債につきましては、流動負債への振替により社債及び長期借入金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ861百万円減少し、2,723百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したこと、市場買付により自己株式が増加したこと及び時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ102百万円減少し、28,784百万円となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.1ポイント増加し、68.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮して業績予想を算定しておりましたが、国内では防災・減災、国土強靭化にそった公共工事向けの出荷が堅調に推移し、海外では一部の地域で流通在庫過多が解消に向かうなど、当社グループの販売が想定より早期に回復してきました。利益につきましては、工場の操業度回復と全社的な原価改善活動や経費削減の効果により、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益とも前回発表予想を上回る見込みとなり、2020年8月7日に公表いたしました2021年3月期通期連結業績予想を修正いたしました。また、業績予想の修正に伴い、期末配当予想を8円増配し、7円から15円に修正いたしました。詳細は、本日(2021年2月5日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

資産の部 流動資産 現金及び預金 受取手形及び売掛金	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
流動資産 現金及び預金 受取手形及び売掛金	11 002 020	
現金及び預金 受取手形及び売掛金	11 002 020	
受取手形及び売掛金	11 002 020	
	11,003,030	10, 232, 18
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	14, 388, 380	13, 152, 102
商品及び製品	3, 955, 818	3, 771, 58
仕掛品	155, 208	172, 44
原材料及び貯蔵品	1, 085, 425	818, 37
その他	587, 584	314, 05
貸倒引当金	△591	△50
流動資産合計	31, 174, 857	28, 460, 24
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8, 172, 989	8, 197, 11
減価償却累計額	$\triangle 3,935,016$	△4, 014, 78
建物及び構築物(純額)	4, 237, 973	4, 182, 32
機械装置及び運搬具	7, 356, 163	8, 390, 34
減価償却累計額	$\triangle 5,720,247$	△6, 078, 02
機械装置及び運搬具(純額)	1, 635, 915	2, 312, 32
土地	1, 716, 136	1, 963, 57
建設仮勘定	1, 089, 617	167, 52
その他	1, 466, 608	1, 532, 60
減価償却累計額	$\triangle 1, 331, 800$	$\triangle 1, 392, 54$
その他(純額)	134, 807	140, 06
有形固定資産合計	8, 814, 450	8, 765, 82
無形固定資産	95, 622	90, 09
投資その他の資産	,	,
投資有価証券	3, 351, 695	3, 482, 40
関係会社出資金	352, 806	366, 33
繰延税金資産	647, 766	438, 68
その他	232, 637	229, 15
貸倒引当金	$\triangle 6,267$	△5, 81
投資その他の資産合計	4, 578, 638	4, 510, 75
固定資産合計	13, 488, 710	13, 366, 68
<u>——</u> 資産合計	44, 663, 568	41, 826, 92

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3, 355, 180	3, 302, 378
電子記録債務	3, 856, 766	3, 350, 301
短期借入金	375, 000	768, 938
1年内償還予定の社債	_	500,000
未払法人税等	870, 122	229, 887
賞与引当金	738, 260	471, 649
役員賞与引当金	72, 390	44, 478
製品保証引当金	22, 370	17, 920
その他	2, 901, 725	1, 633, 255
流動負債合計	12, 191, 816	10, 318, 808
固定負債		
社債	600, 000	100,000
長期借入金	475, 000	100,000
繰延税金負債	966	731
株式給付引当金	141, 255	154, 328
役員株式給付引当金	130, 250	129, 596
退職給付に係る負債	2, 080, 515	2, 077, 460
その他	156, 791	161, 181
固定負債合計	3, 584, 779	2, 723, 298
負債合計	15, 776, 596	13, 042, 107
純資産の部		
株主資本		
資本金	3, 416, 544	3, 416, 544
資本剰余金	3, 887, 594	3, 887, 594
利益剰余金	21, 110, 162	21, 495, 380
自己株式	△413, 091	△969, 949
株主資本合計	28, 001, 210	27, 829, 570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	951, 646	1, 033, 753
為替換算調整勘定	△88, 620	△113, 313
退職給付に係る調整累計額	△100, 657	△90, 078
その他の包括利益累計額合計	762, 367	830, 362
非支配株主持分	123, 394	124, 881
純資産合計	28, 886, 972	28, 784, 814
負債純資産合計	44, 663, 568	41, 826, 921

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

	(単作	立	:	F	-	円	ľ	١
--	-----	---	---	---	---	---	---	---

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	32, 007, 442	23, 880, 127
売上原価	23, 162, 744	18, 045, 881
売上総利益	8, 844, 698	5, 834, 245
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	606, 262	460, 358
製品保証引当金繰入額	520	_
役員報酬及び給料手当	1, 741, 854	1, 646, 281
賞与引当金繰入額	264, 399	227, 760
役員賞与引当金繰入額	53, 460	35, 649
退職給付費用	76, 915	78, 233
株式給付引当金繰入額	11,668	11, 172
役員株式給付引当金繰入額	27, 437	25, 859
その他	1, 950, 865	1, 710, 807
販売費及び一般管理費合計	4, 733, 384	4, 196, 123
営業利益	4, 111, 314	1, 638, 122
営業外収益		<u> </u>
受取利息	8, 275	5, 671
受取配当金	52, 761	43, 814
持分法による投資利益	26, 642	11, 999
為替差益	43,006	_
助成金収入	2, 547	143, 381
その他	50, 054	22, 330
営業外収益合計	183, 287	227, 196
営業外費用		<u> </u>
支払利息	11, 544	7, 786
投資有価証券評価損	· —	31, 612
為替差損	_	83, 030
その他	4, 135	7, 083
営業外費用合計	15, 679	129, 512
経常利益	4, 278, 922	1, 735, 806
特別利益		, ,
固定資産処分益	1,960	277
その他	1	_
特別利益合計	1,961	277
特別損失		
固定資産処分損	52, 312	15, 943
特別損失合計	52, 312	15, 943
税金等調整前四半期純利益	4, 228, 571	1, 720, 141
法人税、住民税及び事業税	1, 255, 578	424, 801
法人税等調整額	126, 851	167, 790
法人税等合計	1, 382, 430	592, 592
四半期純利益	2, 846, 141	
		1, 127, 548
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,203	4, 147
親会社株主に帰属する四半期純利益	2, 840, 938	1, 123, 401

(四半期連結包括利益計算書) (第3四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	2, 846, 141	1, 127, 548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51, 784	82, 107
為替換算調整勘定	△27, 888	△21, 728
退職給付に係る調整額	6, 842	10, 579
持分法適用会社に対する持分相当額	△22, 060	$\triangle 2,964$
その他の包括利益合計	8, 677	67, 994
四半期包括利益	2, 854, 819	1, 195, 543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2, 849, 616	1, 191, 395
非支配株主に係る四半期包括利益	5, 203	4, 147

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2020年3月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式500,000株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が526,663千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が969,949千円となっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用し、当該指針に従って会計処理を行っております。

① 取引の概要

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度159,290千円、162,600株、当第3四半期連結会計期間182,787千円、182,700株であります。

(役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)、執行役員及び監査等委員である取締役(社外取締役を除く。)(以下、「役員」という。)に対するインセンティブの付与を目的として、役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて会計処理を行っております。

① 取引の概要

当社は、役員に対し当該事業年度における報酬月額、業績達成度等に応じて一定のポイントを付与し、役員退任時に累積ポイントに応じた当社株式を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度151,820千円、157,300株、当第3四半期連結会計期間158,420千円、159,200株であります。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	25, 952, 123	6, 055, 319	32, 007, 442
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	_	-
計	25, 952, 123	6, 055, 319	32, 007, 442
セグメント利益	4, 042, 649	982, 010	5, 024, 659

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	5, 024, 659
全社費用(注)	△913, 345
四半期連結損益計算書の営業利益	4, 111, 314

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	17, 960, 859	5, 919, 268	23, 880, 127
セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	_	
≒ †	17, 960, 859	5, 919, 268	23, 880, 127
セグメント利益	1, 458, 101	898, 027	2, 356, 128

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計	2, 356, 128
全社費用(注)	△718, 006
四半期連結損益計算書の営業利益	1, 638, 122

- (注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- ③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。